

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和8年5月15日

【中間会計期間】 第47期中(自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 中間連結 会計期間	第47期 中間連結 会計期間	第46期
会計期間	自 令和6年 10月1日 至 令和7年 3月31日	自 令和7年 10月1日 至 令和8年 3月31日	自 令和6年 10月1日 至 令和7年 9月30日
売上高 (千円)	1,483,233	1,651,803	2,834,256
経常利益 (千円)	212,426	342,723	258,244
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	165,397	259,167	261,735
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	173,804	266,496	210,703
純資産額 (千円)	4,565,986	4,838,778	4,602,885
総資産額 (千円)	5,512,832	6,049,252	5,502,462
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	32.43	50.81	51.31
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	82.5	79.6	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,471	449,656	322,270
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,708	27,558	82,942
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,498	30,460	40,520
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,195,667	3,660,971	3,222,306

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、イーツアー株式会社は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（令和7年10月1日～令和8年3月31日）におきましては、わが国の景気は緩やかに回復してまいりました。但し、中東情勢の影響を注視する必要がある状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は増加が続いており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同期（令和6年10月1日～令和7年3月31日）と比べ増加傾向となっております。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、生成AIやAIエージェントを始めとするAI技術の高度化・実用化の急速な進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、位置や移動に関するサービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（サービスとしての移動）や「スマートシティ」等の流れが進展してまいりました。加えて、現状では訪日旅行者の増加等を含め人々の移動需要の増加は続いており、今後の更なる増加にも期待を持てる状況となっております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々にご利用いただくに至っております。また、位置や移動に関する新たな事業展開として、「MaaS」関連のサービスやハードウェアを含めたシステムの提供、関連分野における研究開発活動等にも積極的に取り組んでおります。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,651,803千円（前年同期比11.4%増）、営業利益は87,992千円（前年同期比94.1%増）、経常利益は342,723千円（前年同期比61.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は259,167千円（前年同期比56.7%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、ハードウェア事業セグメントの売上高が減少したものの、乗換案内事業セグメントの売上高が大きく増加したこと等により、全体として前年同期と比べ増加いたしました。営業利益につきましても、ソフトウェア事業セグメントの利益が減少したものの、乗換案内事業セグメントの利益が大きく増加したこと等により、全体として前年同期比で倍増に近い高い増加率となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、営業利益の増加に加えて助成金収入の増加等の影響もあり、前年同期と比べ大幅に増加いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

乗換案内事業

乗換案内事業では、法人向けの事業の売上高が大きく増加し、加えて広告等の売上高も増加したこと等により、セグメント全体の売上高は前年同期と比べ大きく増加いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の利益も大きく増加いたしました。

それらの結果、売上高1,431,634千円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益238,416千円（前年同期比26.8%増）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。一方で、費用の削減を進めており、損益面では改善いたしました。

それらの結果、売上高259千円（前年同期比83.7%減）、セグメント損失3,573千円（前年同期は4,321千円の損失）となりました。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業では、セグメント全体の売上高は前年同期と比べ微減となりました。損益面では、販売費及び一般管理費の増加等の影響があり、セグメント全体の利益は減少し、損失が発生いたしました。

それらの結果、売上高254,749千円（前年同期比1.5%減）、セグメント損失7,062千円（前年同期は6,114千円の利益）となりました。

ハードウェア事業

ハードウェア事業では、中国におけるハードウェア販売等の事業の売上高が前年同期に大きく増加したことの反動等もあり、セグメント全体の売上高は前年同期と比べ減少いたしました。一方で、ハードウェアの仕入の減少に加え、販売費及び一般管理費の削減等を進めた結果、セグメント全体の利益は前年同期と同程度となりました。

それらの結果、売上高47,663千円（前年同期比39.5%減）、セグメント利益3,923千円（前年同期比6.5%減）となりました。

その他

その他では、売上高は前年同期と概ね同程度となりました。一方で、損益面では、売上原価を中心に費用がやや増加し、損失が拡大いたしました。

それらの結果、売上高5,895千円（前年同期比5.4%増）、セグメント損失818千円（前年同期は2千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書における営業損益をベースとしておりますが、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引の控除前の数値であり、合計は連結営業損益と一致しておりません。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（令和7年9月末）と比較しますと、資産は546,790千円増の6,049,252千円、負債は310,898千円増の1,210,474千円、純資産は235,892千円増の4,838,778千円となりました。

資産

資産は、流動資産につきましては、599,791千円増の4,643,846千円となりました。これは、その他が54,578千円減の93,827千円となった一方で、現金及び預金が438,664千円増の3,670,971千円、売掛金及び契約資産が211,877千円増の852,710千円となったこと等によるものです。その他の減少は、前払費用の減少等によるものです。現金及び預金の増加は、中間純利益や仕入債務の増加等によるものです。売掛金及び契約資産の増加は、多くの企業や自治体等の年度末となる3月の売上高が順調に推移したこと等によるものです。

固定資産につきましては、53,001千円減の1,405,405千円となりました。これは、有形固定資産が16,841千円減の710,672千円、無形固定資産が18,365千円減の82,935千円、投資その他の資産が17,795千円減の611,797千円となったことによるものです。有形固定資産は、サーバー設備の更新等に伴い一部を除却したこと等により、やや減少いたしました。無形固定資産は、自社開発によるソフトウェアの取得が減少したこと等に伴い、取得による増加を償却による減少が上回り、全体としてやや減少いたしました。投資その他の資産は、敷金及び保証金の回収等により、やや減少いたしました。

負債

負債は、流動負債につきましては、310,898千円増の1,207,526千円となりました。これは、賞与引当金が19,019千円減の21,165千円となった一方で、買掛金が326,442千円増の597,984千円、契約負債が12,651千円増の398,277千円となったこと等によるものです。賞与引当金の減少は、賞与の支払等によるものです。買掛金の増加は、ソフトウェア事業において新たに取り扱いを開始した案件について、チケットの仕入に係る買掛金が発生したこと等によるものです。契約負債の増加は、法人向けの事業等における長期契約に係る前受金の受領が多かったこと等によるものです。

固定負債につきましては、増減は無く、2,948千円となりました。

純資産

純資産は、株主資本につきましては、228,563千円増の4,809,329千円となりました。これは、利益剰余金が228,563千円増の4,269,634千円となったことによるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益が剰余金の配当を上回ったことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、5,582千円増の8,120千円となりました。

非支配株主持分につきましては、1,746千円増の21,328千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ438,664千円増の3,660,971千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは449,656千円の収入（前年同期比75.3%増）となりました。

前年同期と比べての変動の要因は、売上債権及び契約資産の増加額が100,660千円増の198,834千円、法人税等の支払額が74,581千円（前年同期は還付額が2,366千円でその差76,947千円）となった一方で、税金等調整前中間純利益が121,704千円増の333,180千円、契約負債の増加額が12,610千円（前年同期は減少額が52,559千円でその差65,169千円）、仕入債務の増加額が219,640千円増の323,199千円となったこと等です。

売上債権及び契約資産の増加額が増えた主要因は、多くの企業や自治体等の年度末となる3月の売上が順調に推移したことです。法人税等の支払額が増えた主要因は、前連結会計年度において税金等調整前当期純利益が発生していたことです。税金等調整前中間純利益が増えた主要因は、営業利益や助成金収入が増加したことです。契約負債の増加額が増えた主要因は、法人向けの事業等における長期契約に係る前受金の受領が多かったことです。仕入債務の増加額が増えた主要因は、ソフトウェア事業において新たに取り扱いを開始した案件について、チケットの仕入に係る仕入債務が発生したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは27,558千円の支出（前年同期比41.0%減）となりました。

前年同期と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が15,855千円増の20,399千円となった一方で、無形固定資産の取得による支出が21,823千円減の11,071千円となり、加えて前年同期にあった投資有価証券の取得による支出10,560千円が無くなったこと等です。

有形固定資産の取得による支出が増えた主要因は、サーバー設備等の工具、器具及び備品の取得が増加したことです。無形固定資産の取得による支出が減った主要因は、自社開発によるソフトウェアの取得が減少したことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは30,460千円の支出（前年同期比24.8%減）となりました。

前年同期と比べての変動の要因は、前年同期にあった長期借入金の返済による支出10,012千円が無くなったこと等です。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は166,464千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和8年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和8年5月15 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	5,255,000	5,255,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和7年10月1日～ 令和8年3月31日		5,255,000		277,375		284,375

(5) 【大株主の状況】

令和8年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	51.52
坂口京	東京都練馬区	333	6.55
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目5-10	235	4.62
岩田和也	愛知県春日井市	120	2.35
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.76
錦織修太	愛知県名古屋市中区	84	1.65
吉川直樹	東京都港区	83	1.63
小田恭司	千葉県船橋市	74	1.45
山野井さち子	東京都新宿区	60	1.18
若杉精三郎	大分県別府市	53	1.06
計	-	3,762	73.77

(注) 上記のほか当社所有の自己株式154千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和8年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,200	50,982	同上
単元未満株式	普通株式 2,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		50,982	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

令和8年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	154,200		154,200	2.93
計		154,200		154,200	2.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和7年10月1日から令和8年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、ESネクスト有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232,306	3,670,971
売掛金及び契約資産	640,833	852,710
商品及び製品	2	67
原材料及び貯蔵品	40	-
前渡金	52,818	52,805
その他	148,406	93,827
貸倒引当金	30,352	26,535
流動資産合計	4,044,054	4,643,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	243,068	237,784
機械装置及び運搬具（純額）	3,400	4,460
工具、器具及び備品（純額）	81,976	70,029
土地	399,067	398,397
有形固定資産合計	727,513	710,672
無形固定資産		
ソフトウェア	99,772	81,407
その他	1,528	1,528
無形固定資産合計	101,300	82,935
投資その他の資産		
投資有価証券	407,747	402,163
敷金及び保証金	151,523	141,339
長期貸付金	1,658	1,113
繰延税金資産	46,460	47,605
その他	26,437	23,810
貸倒引当金	4,235	4,235
投資その他の資産合計	629,592	611,797
固定資産合計	1,458,407	1,405,405
資産合計	5,502,462	6,049,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年9月30日)	当中間連結会計期間 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,542	597,984
未払費用	43,991	38,340
未払法人税等	90,670	89,992
未払消費税等	30,539	28,627
契約負債	385,626	398,277
賞与引当金	40,185	21,165
役員賞与引当金	3,300	1,650
受注損失引当金	971	94
その他	29,801	31,392
流動負債合計	896,628	1,207,526
固定負債		
その他	2,948	2,948
固定負債合計	2,948	2,948
負債合計	899,576	1,210,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	383,857	383,857
利益剰余金	4,041,071	4,269,634
自己株式	121,537	121,537
株主資本合計	4,580,766	4,809,329
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,538	8,120
その他の包括利益累計額合計	2,538	8,120
非支配株主持分	19,581	21,328
純資産合計	4,602,885	4,838,778
負債純資産合計	5,502,462	6,049,252

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年10月 1 日 至 令和 7 年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年10月 1 日 至 令和 8 年 3月31日)
売上高	1,483,233	1,651,803
売上原価	816,404	813,409
売上総利益	666,829	838,394
販売費及び一般管理費	621,485	750,401
営業利益	45,344	87,992
営業外収益		
受取利息	12,459	8,588
持分法による投資利益	-	772
受取事務手数料	327	327
助成金収入	101,223	184,443
為替差益	53,020	61,500
受取家賃	5,367	5,369
雑収入	1,047	944
営業外収益合計	173,444	261,946
営業外費用		
支払利息	19	-
持分法による投資損失	342	-
投資事業組合運用損	708	3,179
賃貸収入原価	5,291	2,543
雑損失	0	1,492
営業外費用合計	6,362	7,215
経常利益	212,426	342,723
特別利益		
関連会社株式売却益	-	7,116
特別利益合計	-	7,116
特別損失		
固定資産除却損	130	16,413
投資有価証券評価損	820	245
特別損失合計	951	16,659
税金等調整前中間純利益	211,475	333,180
法人税等合計	45,253	72,801
中間純利益	166,222	260,378
非支配株主に帰属する中間純利益	824	1,211
親会社株主に帰属する中間純利益	165,397	259,167

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年10月 1 日 至 令和 7 年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年10月 1 日 至 令和 8 年 3 月31日)
中間純利益	166,222	260,378
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,582	6,117
その他の包括利益合計	7,582	6,117
中間包括利益	173,804	266,496
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	172,977	264,749
非支配株主に係る中間包括利益	827	1,746

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	211,475	333,180
減価償却費	63,826	52,812
貸倒引当金の増減額（は減少）	172	5,071
賞与引当金の増減額（は減少）	20,140	19,308
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,864	1,650
受注損失引当金の増減額（は減少）	138	877
受取利息及び受取配当金	12,459	8,588
支払利息	19	-
為替差損益（は益）	49,375	51,611
持分法による投資損益（は益）	342	772
投資有価証券評価損	820	245
投資事業組合運用損益（は益）	708	3,179
関連会社株式売却損益（は益）	-	7,116
固定資産除却損	-	16,413
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	98,174	198,834
契約負債の増減額（は減少）	52,559	12,610
棚卸資産の増減額（は増加）	2,850	21
仕入債務の増減額（は減少）	103,559	323,199
前渡金の増減額（は増加）	17,401	225
未払費用の増減額（は減少）	6,545	5,813
未払消費税等の増減額（は減少）	16,150	1,823
その他	52,583	75,271
小計	241,677	515,648
利息及び配当金の受取額	12,446	8,588
利息の支払額	19	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,366	74,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,471	449,656

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	4,543	20,399
無形固定資産の取得による支出	32,895	11,071
投資有価証券の取得による支出	10,560	-
関連会社株式の売却による収入	-	9,000
短期貸付金の回収による収入	1,000	300
長期貸付金の回収による収入	372	544
敷金及び保証金の差入による支出	81	5,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,708	27,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	30,486	30,460
長期借入金の返済による支出	10,012	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,498	30,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,152	47,026
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	228,415	438,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,967,251	3,222,306
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,195,667	3,660,971

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、イーツアー株式会社は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
給料手当	202,761千円	224,785千円
賞与引当金繰入額	6,859千円	11,647千円
役員賞与引当金繰入額	750千円	1,650千円
減価償却費	15,917千円	13,260千円
貸倒引当金繰入額	111千円	5,026千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
現金及び預金	3,205,667千円	3,670,971千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	3,195,667千円	3,660,971千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年11月14日 取締役会	普通株式	30,604	6.00	令和6年9月30日	令和6年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年11月13日 取締役会	普通株式	30,604	6.00	令和7年9月30日	令和7年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,217,212	1,590	180,105	78,732	1,477,639	5,594		1,483,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,013		78,629		119,643		119,643	
計	1,258,225	1,590	258,734	78,732	1,597,282	5,594	119,643	1,483,233
セグメント利益又は損失()	188,073	4,321	6,114	4,193	194,061	2	148,713	45,344

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,394,599	259	203,385	47,663	1,645,908	5,895		1,651,803
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,034		51,364		88,399		88,399	
計	1,431,634	259	254,749	47,663	1,734,307	5,895	88,399	1,651,803
セグメント利益又は 損失()	238,416	3,573	7,062	3,923	231,704	818	142,893	87,992

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフトウ ェア事業	ハードウ ェア事業	計		
法人向け	702,778				702,778		702,778
モバイル	167,121				167,121		167,121
広告	214,392				214,392		214,392
旅行	72,798				72,798		72,798
その他	58,820	1,590	180,105	78,732	319,248		319,248
顧客との契約から 生じる収益	1,215,912	1,590	180,105	78,732	1,476,339		1,476,339
その他の収益 (注)1	1,299				1,299	5,594	6,893
外部顧客への売上 高	1,217,212	1,590	180,105	78,732	1,477,639	5,594	1,483,233

(注)1 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益等であります。

当中間連結会計期間(自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフトウ ェア事業	ハードウ ェア事業	計		
法人向け	857,150				857,150		857,150
モバイル	162,903				162,903		162,903
広告	244,016				244,016		244,016
旅行	72,252				72,252		72,252
その他	56,976	259	203,385	47,663	308,284		308,284
顧客との契約から 生じる収益	1,393,299	259	203,385	47,663	1,644,608		1,644,608
その他の収益 (注)1	1,299				1,299	5,895	7,194
外部顧客への売上 高	1,394,599	259	203,385	47,663	1,645,908	5,895	1,651,803

(注)1 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり中間純利益	32円43銭	50円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	165,397	259,167
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	165,397	259,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,100	5,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

令和7年11月13日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 30,604千円

1株当たりの金額 6円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 令和7年12月9日

(注) 令和7年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年5月15日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井春夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若島光孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の令和7年10月1日から令和8年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年10月1日から令和8年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。